

アジア経済法令ニュース No.14-29

添付法令資料 1：モロッコ食品衛生に関する法律第 28-07 号 2010 年 2 月 11 日

付勅令第 1-10-08 号により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国独占規制及び公正取引に関する法律施行令

添付法令資料 3：地方税及び納付金に関する 1991 年 1 月 12 日付ポーランド法律

（目次）

添付法令資料 4：中国非上場公衆会社買収管理弁法（目次）

添付法令資料 5：労働法典中の労働紛争に関する若干の条項の施行に係る細則を

定めるベトナム政府の議定（目次）

添付法令資料 6：石油に関する 2014 年 7 月 1 日付モンゴル国法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 7 月 25 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 プノンペン前期中等教育施設拡張計画のための贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 245 号）
14.07.22 公布
- 2 国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるタリバン関係者等を指定する件の一部を改正する件（外務省告示第 246 号）
14.07.23 公布
- 3 地方村落電化計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 247 号）
14.07.23 公布
- 4 新タケタ橋建設計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 248 号）
14.07.23 公布
- 5 教員養成校改善計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 249 号）
14.07.23 公布
- 6 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 250 号）
14.07.23 公布
- 7 防衛省設置法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 262 号）
14.07.24 公布
- 8 障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 84 号）
14.07.24 公布／この省令は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行の日から施行する。
- 9 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律施行規則の一部を改正する省

令（厚生労働省令第 85 号）

14.07.24 公布／15.04.01 施行

10 パラグアイテレビ番組ソフト整備計画のための贈与に関する日本国政府とパラグアイ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 252 号）

14.07.24 公布

11 外国公文書の認証を不要とする条約へのパラグアイ共和国の加入に関する件（外務省告示第 253 号）

14.07.24 公布／14.08.30 発効

12 組換えDNA技術応用食品及び添加物の安全性審査の経た生物の公表を行う件（厚生労働省告示第 296 号）

14.07.24 公布

13 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 1020 号）

14.07.25 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 電力網企業安全生産標準化規範及び標準到達等級評価標準

（电网企业安全生产标准化规范及达标评级标准）

14.06.10 発布 国家エネルギー局 国家安全生产監督・管理総局 国能安全[2014]254 号

2 部門規則及び規範性文書の整理に関する公告

（关于清理部门规章及规范性文件公告）

14.07.02 発布 公安部

3 「<鉱業権払下げ・譲渡管理暫定施行規定>の印刷・発布に関する通知」第 55 条の規定の執行を停止することに関する国土資源部の通知

（国土资源部关于停止执行《关于印发〈矿业权出让转让管理暂行规定〉的通知》第五十五条规定的通知）

14.07.16 発布 国土資源部 国土資発[2014]89 号

4 新エネルギー自動車の普及・適用を加速することに関する国務院弁公庁の指導意見

（国务院办公厅关于加快新能源汽车推广应用的指导意见）

14.07.14 公布 国務院弁公庁 国弁発[2014]35 号

5 一部の専門的業務サービス費用收受標準の開放に関する問題に関する国家發展及び改革委員会の通知

（国家发展改革委关于放开部分专业服务收费标准有关问题的通知）

14.06.24 発布 国家發展及び改革委員会 发改価格[2014]437 号／14.08.01 施行

6 規範性文書整理結果の公布に関する工商総局の公告

（工商总局关于公布规范性文件清理结果的公告）

14.07.14 発布 国家工商行政管理総局 工商弁字[2014]138 号

7 工事建設工法管理弁法

（工程建设工法管理办法）

14.07.16 発布 住宅及び都市・農村建設部 建質[2014]103 号／同日施行

8 対外労働合作リスク処置引当金管理弁法（試行）

(対外労務合作リスク処置备用金管理办法(试行))

14.07.18 発布 商務部令 財政部令 2014 年第 2 号 / 14.08.17 施行

第 2-2 中国会計・税務法令

1 国家税务总局关于国际货物运输代理服务有关增值税问题的公告

14.07.04 発布 国家税務総局公告 2014 年第 42 号 / 14.09.01 施行

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

1 植物検疫に関する 2014 年 7 月 21 日付ロシア連邦法律 No.206

一部を除き、15.01.01 施行

2 投資組合に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2014 年 7 月 21 日付ロシア連邦法律 No.220-FZ

公布の日から施行

3 保険年金に関するロシア連邦法律及び貯蓄年金に関するロシア連邦法律の採択に関連して個別のロシア連邦法規へ変更を導入すること並びに個別のロシア連邦法規(法規の規定)の失効の認定に関する 2014 年 7 月 21 日付ロシア連邦法律 No.216-FZ

15.01.01 施行

4 消費者クレジット(ローン)に関するロシア連邦法律第 6 条への変更の導入に関する 2014 年 7 月 21 日付ロシア連邦法律 No.229-FZ

14.09.01 施行

5 ロシア連邦租税法典第 2 部第 150 条への変更の導入に関する 2014 年 7 月 21 日付ロシア連邦法律 No.239-FZ

公布の日から施行

6 ロシア連邦租税法典第 2 部第 346.43 条及び第 346.45 条への変更の導入に関するロシア連邦法律 No.244-FZ

一部を除き、公布の日から 1 か月の期間経過後に施行

7 ロシア連邦予算法典第 50 条及び第 56 条への変更の導入に関する 2014 年 7 月 21 日付ロシア連邦法律 No.249-FZ

一部を除き、15.01.01 施行

8 通信に関するロシア連邦法律第 2 条への変更の導入に関する 2014 年 7 月 21 日付ロシア連邦法律 No.228-FZ

公布の日から施行

9 広告に関するロシア連邦法律第 14 条への変更の導入に関する 2014 年 7 月 21 日付ロシア連邦法律 No.270-FZ

15.01.01 施行

10 環境保護に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 7 月 21 日付ロシア連邦法律 No.219-FZ

- 一部を除き、15.01.01 施行
- 11 ロシア連邦における市民の健康保護に関するロシア連邦法律第 101 条への変更の導入に関する 2014 年 7 月 21 日付ロシア連邦法律 No.205-FZ
 - 12 広告に関するロシア連邦法律第 21 条への変更の導入に関する 2014 年 7 月 21 日付ロシア連邦法律 No.235-FZ
公布の日から施行
 - 13 ロシア連邦における外国市民の法的地位に関する 2014 年 7 月 21 日付ロシア連邦法律 No.230-FZ
公布の日から施行
 - 14 ロシア連邦における通常管轄裁判所に関するロシア連邦憲法的法律第 6 条への変更の導入に関する 2014 年 7 月 21 日付ロシア連邦憲法的法律 No.13-FKZ
15.01.01 施行
 - 15 ロシア連邦最高裁判所に関するロシア連邦憲法的法律第 5 条への変更の導入に関する 2014 年 7 月 21 日付ロシア連邦憲法的法律 No.14-FKZ
関連法律の施行日から 180 日の期間経過後に施行
 - 16 ロシア連邦住宅法典及び個別のロシア連邦法規への変更の導入並びにロシア連邦法規の個別の規定の失効の認定に関する 2014 年 7 月 21 日付ロシア連邦法律 No.255-FZ
一部を除き、14.09.01 施行
 - 17 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 7 月 21 日付ロシア連邦法律 No.218-FZ
一部を除き、公布の日から 10 日の期間経過後に施行
 - 18 ロシア連邦における評価活動に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2014 年 7 月 21 日付ロシア連邦法律 No.225-FZ
 - 19 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 国有企業の分類基準及び目録の公布に関する政府の 2014 年 6 月 18 日付第 37/2014/QĐ-TTg 号決定
14.08.06 施行
- 2 土地所有権、住宅所有権及び土地に付着するその他の財産の証明書に関して規定する資源・環境省の 2014 年 5 月 19 日付第 23/2014/TT-BTNMT 号通知
14.07.15 施行
- 3 行政手続実施時の書類及び文書に対する証明付き謄本の提出要求の濫用状況を是正する若干の方法に関する政府首相の 2014 年 6 月 20 日付第 17/CT-TTg 号指示
- 4 国有一人有限責任会社の活動情報の公表に係る規制を公布する政府首相の 2014 年 6 月 18 日付第 36/2014/QĐ-TTg 号決定
14.08.05 施行
- 5 2020 年までのベトナム海港システム発展計画の調整を承認し、2030 年までの方向性を定める政府首相の 2014 年 6 月 24 日付第 1037/QĐ-TTg 号決定
14.06.24 施行
- 6 国際条約が効力を発することに関する外務省の 2014 年 6 月 19 日付第 37/2014/TB-LPQT 号通知

(施行日の定め無し)

第5 韓国

- 1 協同組合基本法施行令全部改正令
14.07.21 公布 大統領令第 25486 号/14.07.22 施行 (ただし、一部を除く。)
- 2 高圧ガス安全管理法施行令一部改正令
14.07.21 公布 大統領令第 25491 号/14.07.22 施行 (ただし、一部を除く。)
- 3 液化石油ガスの安全管理及び事業法施行令一部改正令
14.07.21 公布 大統領令第 25492 号/14.07.22 施行 (ただし、一部を除く。)
- 4 資源の節約及び再活用促進に関する法律施行令一部改正令
14.07.21 公布 大統領令第 25497 号/14.07.22 施行
- 5 雇用政策基本法施行令一部改正令
14.07.21 公布 大統領令第 25498 号/14.07.22 施行
- 6 独占規制及び公正取引に関する法律施行令一部改正令
14.07.21 公布 大統領令第 25503 号/14.07.25 施行
- 7 協同組合基本法施行規則全部改正令
14.07.22 公布 企画財政部令第 429 号/同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 8 自由貿易協定締結に従う貿易調整支援に関する法律施行規則一部改正令
14.07.22 公布 産業通商資源部令第 66 号及び雇用労働部令第 102 号/同日施行
- 9 オゾン層保護のための特定物質の製造規制等に関する法律施行規則一部改正令
14.07.22 公布 産業通商資源部令第 68 号/同日施行
- 10 資源の節約及び再活用促進に関する法律施行規則一部改正令
14.07.22 公布 環境部令第 567 号/同日施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

- 1 会社に関する法律に追加及び変更を導入することに関する 2014 年 6 月 5 日付モンゴル国法律
同日施行
- 2 鉱産物に関する法律に追加及び変更を導入することに関する 2014 年 7 月 1 日付モンゴル国法律
承認された日から施行
- 3 鉱産物に関する法律に追加を導入することに関する 2014 年 7 月 1 日付モンゴル国法律
石油に関する法律（改正後のもの）の施行日から施行

第14 カザフスタン

- 1 民事事件に係る裁判費用に関するカザフスタン共和国法令の裁判所による適用に関する 2006 年 12 月 25 日付カザフスタン共和国最高裁判所の規範的決定 No.9 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国最高裁判所の規範的決定
2014 年 7 月 15 日付 No.2/公布の日から施行
- 2 カザフスタン共和国検察庁の機関、部局及び施設における役職への就任のためのコンクール（指名競争）及び研修の実施規則の承認に関するカザフスタン共和国検察総庁の命令
2014 年 5 月 4 日付 No.40/公布の日から 10 歴日の経過後に施行
- 3 測地事業、地図作成法、土地開発及び土地台帳分野における資格枠組みの承認に関するカザフスタン共和国地域開発相の命令
2014 年 2 月 13 日付 No.34/OD 同年 3 月 17 日法務省登録 No.9237/公布の日から 10 歴日の経過後に施行
- 4 司法精神鑑定の業務に係る指令の承認に関する 2010 年 3 月 12 日付カザフスタン共和国保健相命令への変更の導入に関するカザフスタン共和国保健相の

命令

2014年1月31日付 No.53 同年3月4日法務省登録 No.9188／公布の日から10 歴日の経過後に施行

- 5 司法麻酔鑑定の業務に係る指令の承認に関する2010年3月12日付カザフスタン共和国保健相命令への変更の導入に関するカザフスタン共和国保健相の命令

2014年1月31日付 No.54 同年3月4日法務省登録 No.9189／公布の日から10 歴日の経過後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 いくつかのウズベキスタン共和国大統領令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国大統領令

2014年7月8日付 No.UP-4631／同月21日施行

- 2 2014年ないし2016年におけるウズベキスタン共和国に対するドナー国、国際的及び外国の政府系組織及び非政府系組織の無償の技術的援助資金（補助金）の誘致に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2014年7月11日付 No.190／同月21日施行

- 3 赤字、経済的不能及び不採算組織の不使用区域及び不要な製造用エリアの今後の最適化に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2014年7月15日付 No.192／同月21日施行

第16 トルコ

- 1 輸送手段の製造、改造及び組立てに関する規程への変更の実施に関する科学、産業及び技術省の規則

2014年7月15日官報 No.29061／同日施行

- 2 抵当ファイナンス組織に係る原則に関する資本市場委員会の通知 (III-60.1)

2014年7月17日官報 No.29063／同日施行

- 3 統一会計プラン及び目論見書に関する通知における変更の実施に関する銀行業調整・監督機構の通知

2014年7月17日官報 No.29063／2015年1月1日施行

- 4 海上輸送の財務責任の強制保険の料率及び指示に係る総理府（国庫次官）の通知

2014年7月19日官報 No.29065／同日施行

- 5 温室効果ガス排出の監視及び報告に係る環境及び都市計画省の通知

2014年7月22日官報 No.29068／同日施行

第17 ウクライナ

- 1 銀行システムの安定性に対する悪影響の防止に関するウクライナ法規への変更の導入に関する2014年7月4日付ウクライナ法律 1586-VII

公布の日に続く日から施行

- 2 銀行におけるコーポレート・ガバナンスの特徴の確定に関する「銀行及び銀行業務に関する」ウクライナ法律への変更の導入に関する 2014 年 7 月 4 日付ウクライナ法律 1587-VII
公布の日から 6 ヶ月後に施行

第 18 ポーランド

- 1 鉄道運送に関する法律の変更に関する 2014 年 6 月 26 日付法律 No.962
14.07.23 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 2 乗物の運転に関する法律の変更に関する 2014 年 6 月 26 日付法律 No.970
14.07.24 公布／一部を除き、公布の日から 30 日の期間経過後に施行

第 19 チェコ

- 1 銀行、貯蓄及びクレジット共同組合並びに有価証券を取扱う事業者の業務に対するアクセス並びにそれらに対する監督に係る規定に関連するいくつかの法律を変更する 2014 年 6 月 18 日付法律 No.135
14.07.22 公布／一部を除き、公布の日から施行
- 2 就業に関する法律、社会保障の組織化及び実施に関する法律並びに労働検査に関する法律を変更する 2014 年 6 月 18 日付法律 No.136
14.07.22 公布／一部を除き、15.01.01 施行
- 3 債券に関する法律を変更する 2014 年 6 月 18 日付法律 No.137
14.07.22 公布／公布の日に続く月の初日から施行
- 4 国家農業及び食品工業検査並びにいくつかの関連法律の変更に関する法律を変更する 2014 年 6 月 18 日付法律 No.138
14.07.22 公布／公布の日に続く月の初日から施行
- 5 小経営企業に関する法律（小事業者法）を変更する 2014 年 6 月 18 日付法律 No.140
14.07.22 公布／15.01.01 施行
- 6 刑事訴訟に関する法律（刑事規則）、刑法典並びに法人の刑事責任及びそれに対する訴訟に関する法律を変更する 2014 年 6 月 19 日付法律 No.141
14.07.22 公布／公布の日に続く月の初日から施行

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第23 添付法令資料

1 モロッコ食品衛生に関する法律第28-07号2010年2月11日付勅令第1-10-08号により施行 (目次)

2 韓国独占規制及び公正取引に関する法律施行令

3 地方税及び納付金に関する1991年1月12日付ポーランド法律 (目次)

4 中国非上場公衆会社買収管理弁法 (目次)

5 労働法典中の労働紛争に関する若干の条項の施行に係る細則を定めるベトナム政府の議定 (目次)

6 石油に関する2014年7月1日付モンゴル国法律 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融 (Banking, Securities & Insurance) ・台湾・香港・

越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・

南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコ食品衛生に関する法律第 28-07 号
2010 年 2 月 11 日付勅令第 1-10-08 号により施行 (目次)

- 第 1 編 目的、適用範囲及び概念の定義 (第 1 条～第 3 条)
 - 第 1 章 目的及び適用範囲 (第 1 条～第 2 条)
 - 第 2 章 概念の定義 (第 3 条)
- 第 2 編 食品及び動物用飼料に係る市場流通条件 (第 4 条～第 20 条)
 - 第 1 章 一般的な市場流通条件 (第 4 条～第 11 条)
 - 第 2 章 動物の目印付け並びに成分、原材料、食品及び動物用飼料の追跡可能性 (第 12 条～第 15 条)
 - 第 3 章 消費者への情報提供 (第 16 条～第 20 条)
- 第 3 編 違反行為に係る職権、調査及び認定 (第 21 条～第 24 条)
- 第 4 編 違反行為及び罰則 (第 25 条～第 28 条)
- 第 5 編 経過規定 (第 29 条～第 30 条)

添付法令資料 2 :

韓国独占規制及び公正取引に関する法律施行令
2014 年 7 月 21 日大統領令第 25503 号により一部改正
同年 7 月 25 日から施行

独占規制及び公正取引に関する法律施行令一部を次のように改正する。

第 17 条の 11 第 2 項に第 4 号の 2 を次のように新設する。

4 の 2. 相互出資制限企業集団に属する会社間の循環出資[法第 9 条の 2 (循環出資の禁止) 第 1 項第 4 号に従った循環出資を言う]現況

第 21 条の 4 第 1 項第 2 号の 2 にㄷ(タ)目及びㄹ(ラ)目をそれぞれ次のように新設する。

ㄷ. 自己が取得し、又は所有する場合において、次のいずれか一つに該当することになる株式を「資本市場と金融投資業に関する法律施行令」第 103 条 (信託の種類) 第 1 号に従った特定金銭信託を利用して信託業者をして取得させ、又は所有させて、信託業者との契約等を通じて当該株式に対する議決権を事実上行使する行為

1) 法第 9 条の 2 (循環出資の禁止) 第 2 項により禁止される循環出資を形成す

る系列出資に該当することになる株式

2) 法第9条の2(循環出資の禁止)第2項により禁止される循環出資会社集団に属する系列会社の系列出資対象会社に対する追加的な系列出資に該当することになる株式

다. 自己が取得し、又は所有する場合において、다(タ)目1)又は2)に該当することになる株式を他人の名義を利用して自己の計算で取得し、又は所有する行為

第62条第2項中「1年」を「2年」とし、同条第3項中「3回」を「6回」とする。

第64条の5中「年1千分の42」を「年1千分の29」とする。

別表2第2号가(カ)目の表中第2号다(タ)目を라(ラ)目とし、別表2第2号가(カ)目の表中第2号에(エ)目を次のように新設する。

다. 循環出資行為	法第9条の2第2項・第3項及び第17条第1項	違反行為によって取得又は所有した株式の取得価額に100分の10を乗じた金額を超過しない範囲において所得価額に重大性の程度別により定める賦課基準率を乗じて算定する。
-----------	------------------------	---

添付法令資料3:

地方税及び納付金に関する1991年1月12日付ポーランド法律(目次)
原則として公布の日から施行 2014年6月27日単一テキスト公布

第1章	総則(第1条ないし第1c条)
第2章	不動産からの租税(第2条ないし第7条)
第2a章	不動産税の記録(第7a条)
第3章	交通手段からの租税(第8条ないし第12b条)
第4章	(削除)
第5章	地方納付金(第15条ないし第19条)
第6章	終則(第20条ないし第24条)

添付法令資料 4 :

中国非上場公衆会社買収管理法（目次）
2014年6月23日中国証券監督・管理委員会令第102号により発布
同年7月23日施行

- 第1章 総則（第1条～第11条）
- 第2章 権益開示（第12条～第15条）
- 第3章 支配権変動の開示（第16条～第20条）
- 第4章 申込買収（第21条～第33条）
- 第5章 監督・管理措置及び法律責任（第34条～第42条）
- 第6章 附則（第43条～第47条）

添付法令資料 5 :

労働法典中の労働紛争に関する若干の条項の施行に係る細則を定める
ベトナム政府の議定（目次）
2013年5月10日付 No.46/2013/NĐ-CP 2013年7月1日施行

- 第1章 総則（第1条ないし第3条）
- 第2章 労働調停員（第4条ないし第7条）
- 第3章 ストライキの延期及び中止（第8条ないし第12条）
- 第4章 施行条項（第13条及び第14条）

添付法令資料 6 :

石油に関する2014年7月1日付モンゴル国法律（目次）

- 第1章 総則（第1条ないし第5条）
- 第2章 国又は地方の管理機関の権限（第6条ないし第10条）
- 第3章 契約締結者（第11条ないし第14条）
- 第4章 実地調査（第15条ないし第17条）
- 第5章 探査（第18条ないし第23条）
- 第6章 採掘（第24条ないし第29条）
- 第7章 対価、費用、価値の補償及び生産物の分配（第30条ないし第34条）
- 第8章 情報の報告及び審査（第35条ないし第37条）
- 第9章 その他の規定（第38条ないし第45条）